

市長と語る

「タウンミーティング」

テーマ:支所複合施設の整備と
本庁舎の耐震化について



ふじみ野市

東日本大震災による被害

東日本大震災の被害者数

(全国被害者数)

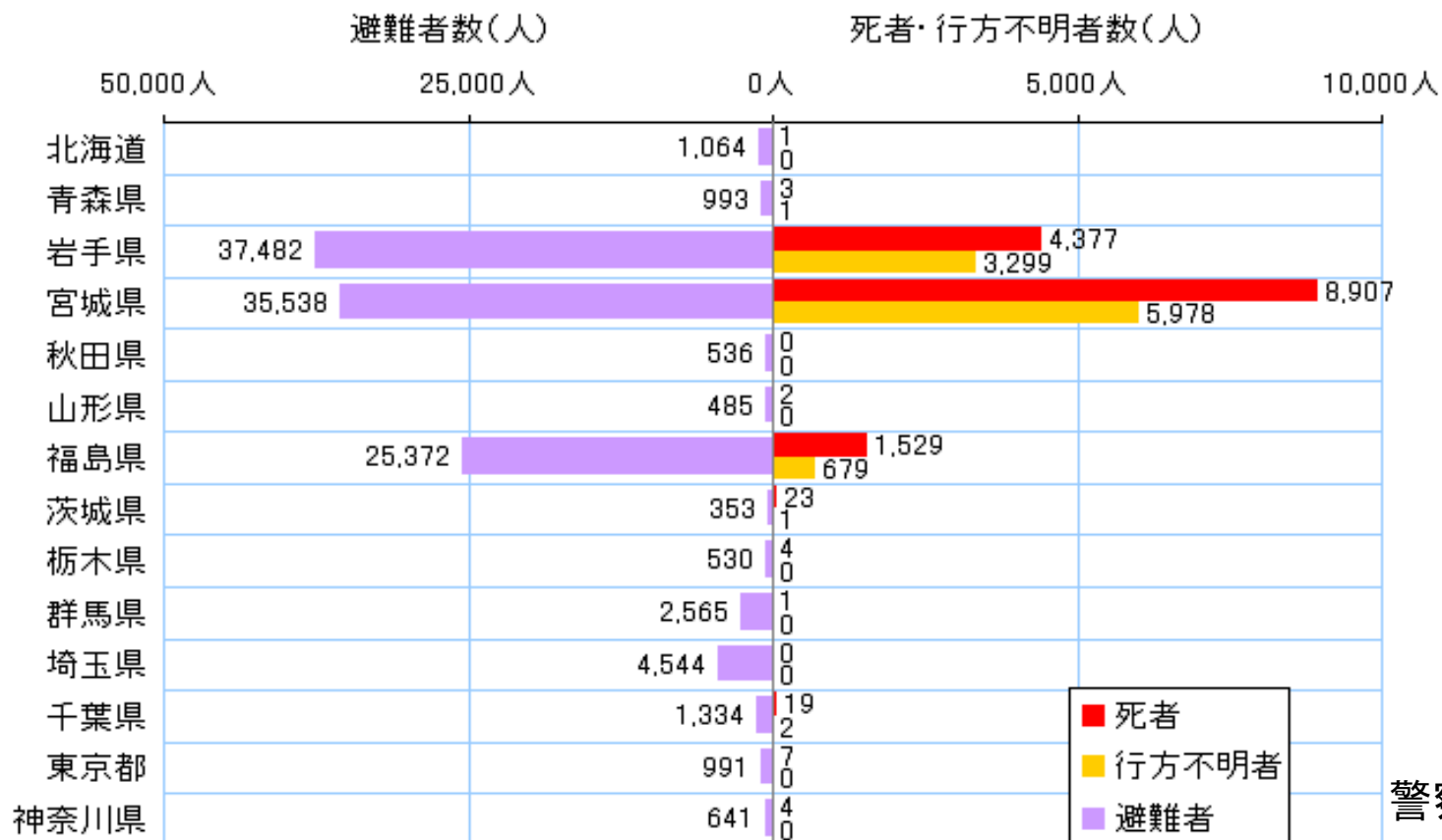
死者

14,877人

避難者 119,656人

行方不明者

9,960人



警察庁・5月7日現在

東日本大震災による被災庁舎



福島県・須賀川市役所（震度6強）
庁舎倒壊の危険から庁舎を閉鎖。

東日本大震災による被災庁舎



↑ 福島県・郡山市役所（震度6弱）
展望室が倒壊して死者1名。

→ 茨城県・水戸市役所（震度6弱）
倒壊の危険から使用中止。



東日本大震災による被災庁舎



栃木県・佐野市役所（震度5強）
議会棟が損壊して解体を決定。
合併特例債の活用期限までに
隣接する本庁舎も建て替えへ。

東日本大震災による被災建物



福島市の大学では校舎が倒壊。
(震度5強)





埼玉県の想定地震

想定地震	マグニチュード	地震のタイプ	選定理由
東京湾北部地震	7.3	プレート境界で発生する地震	首都直下地震として起こる地震の中で、切迫性が高いものを想定
茨城県南部地震	7.3		
立川断層帯による地震	7.4	活断層で発生する地震	県内の活断層で主要なものを選定
深谷断層による地震	7.5		
綾瀬川断層による地震	6.9		

資料:埼玉県危機管理課

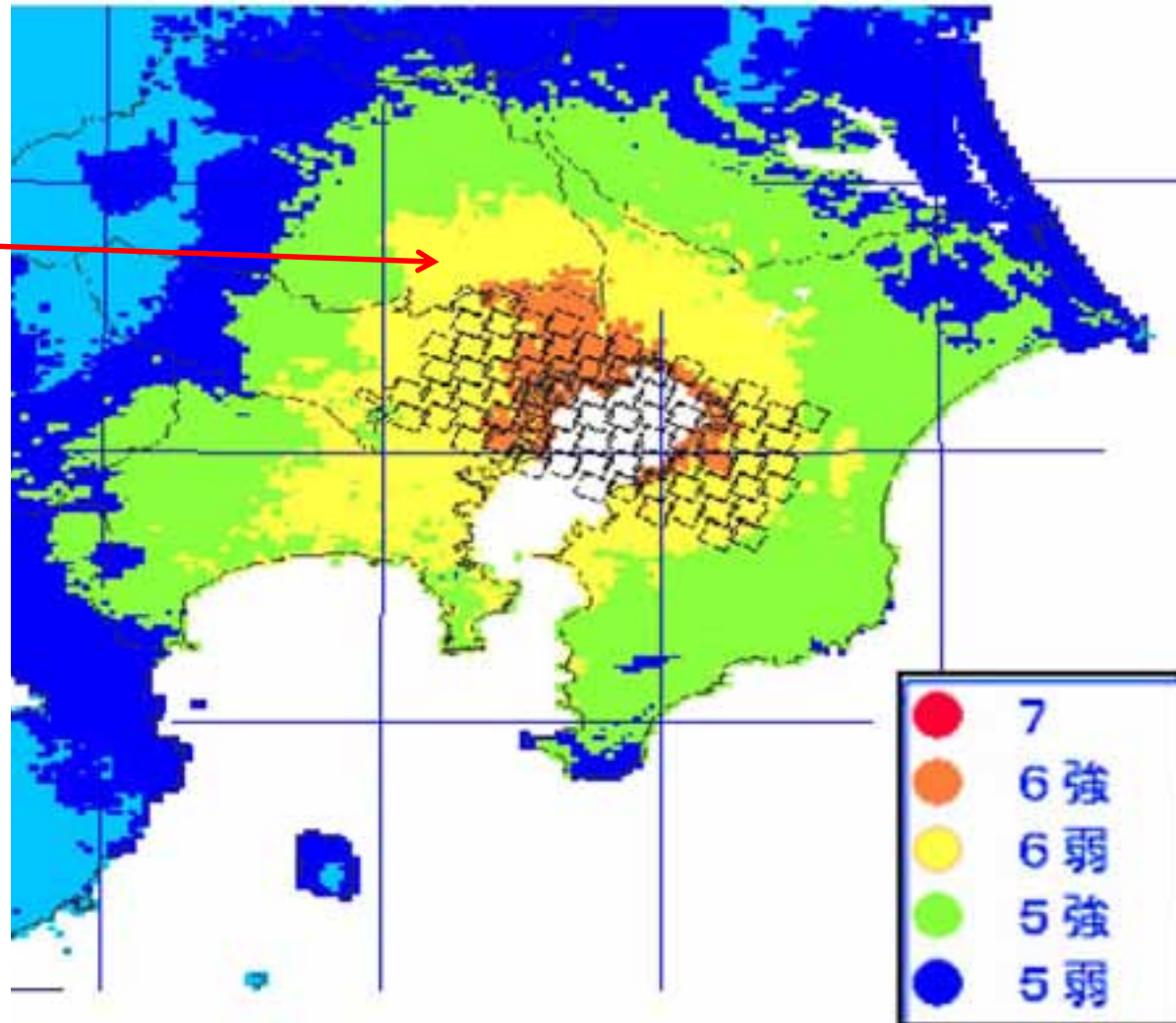
埼玉県の想定地震



資料:埼玉県危機管理課

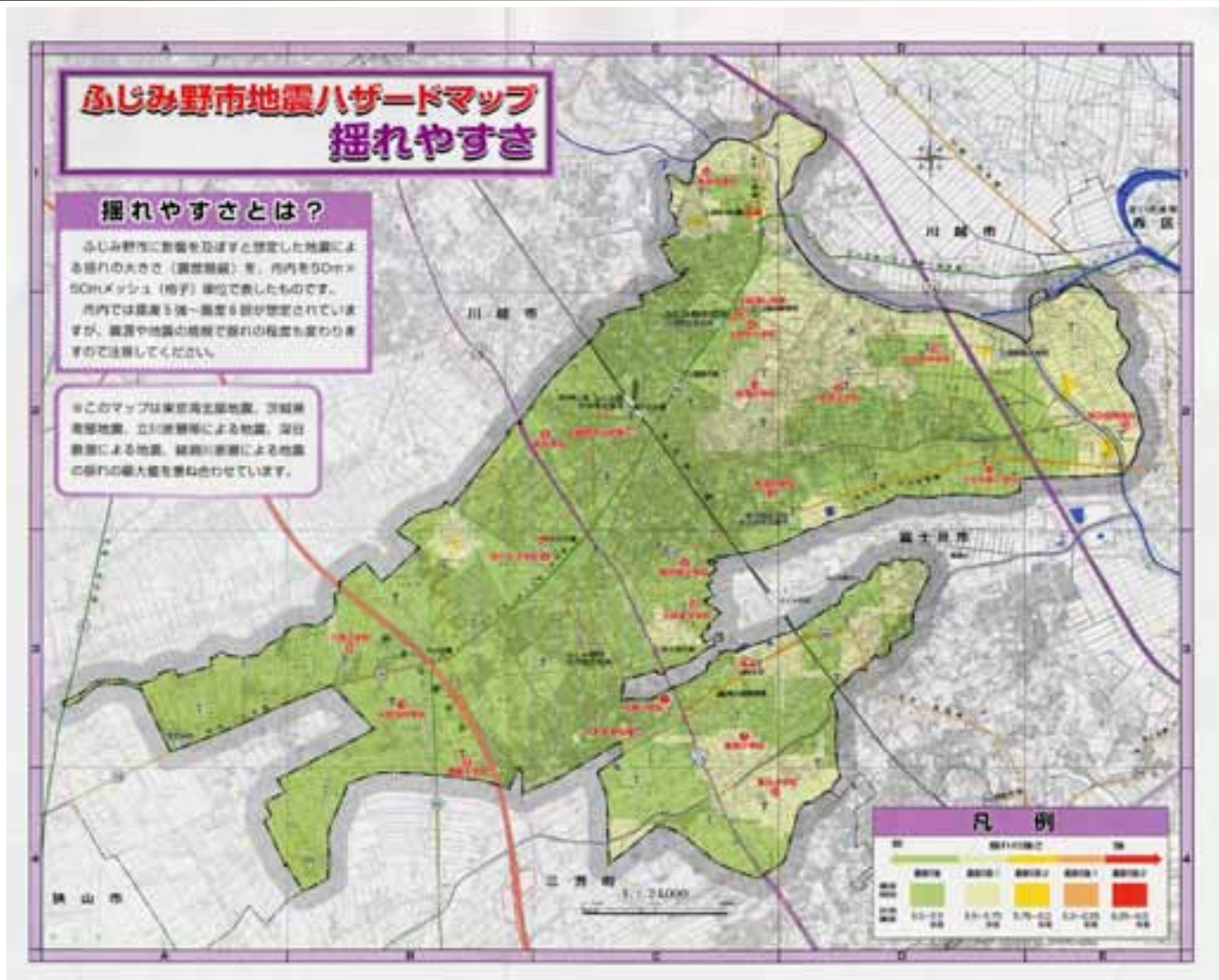
東京湾北部地震(M7.3)分布図

ふじみ野市



資料:内閣府

ふじみ野市地震ハザードマップ



ふじみ野市 建築物耐震改修促進計画

表9 市有特定建築物及び防災拠点等建築物の耐震化率（平成22年3月現在）

施設種別	昭和56年5月以前に建築された建築物		耐震性 あり	昭和56年 6月以後に 建築された 建築物(棟)	計 (棟)	耐震 化率 (%)
	(棟)	耐震性 なし				
		a	b	c	d	e(=a+d)
小中学校(※1)	17	9	8	2	19	53
小中学校体育館	17	9	8	2	19	53
体育館(一般)	1	1	0	1	2	50
市庁舎	2	2	0	1	3	33
消防庁舎	1	1	0	2	3	67
集会場(※2)	1	1	0	3	4	75
社会福祉施設(※3)	1	1	0	5	6	83
計	40	24	16	16	56	57

※1 小中学校については学校単位の数値です。全ての教室等の耐震化改修等が完了したときに耐震性ありとします。

※2 集会場：一定規模以上の公民館など

※3 社会福祉施設：一定規模以上の福祉センター及び保育所など



方針決定までの流れ

市 民

議 会

行 政



市の方針決定・議会に予算提案



実 施

テーマ1

本庁舎の耐震化整備





庁舎施設の概要

施設名	構造	階数	延床面積	竣工	経過年数	耐震性
本庁第1	RC	地下1階 地上5階	5,241㎡	S47	38年	×
本庁第2	RC	地下1階 地上4階	2,559	S60	25	○
本庁第3	S	1階	207	H10	12	○
本庁B・C棟	RC CB	2階	526	S47	38	○
支所第1	RC	地下1階 地上3階	3,097	S46	39	×
支所第2	S	地上3階	768	H12	10	○



本庁舎耐震化の方法

本庁新築 30億円前後

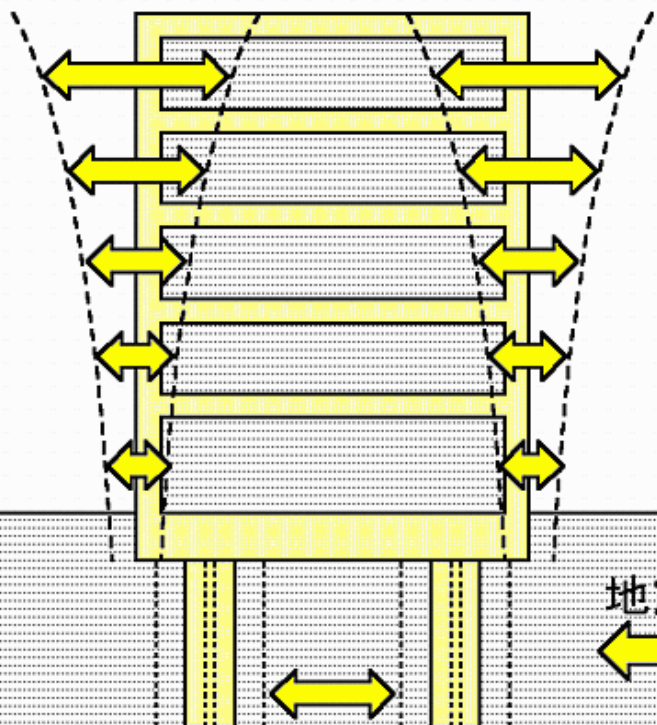
免震工事 約8億円

耐震補強工事 約2.5億円

免震構造のイメージ

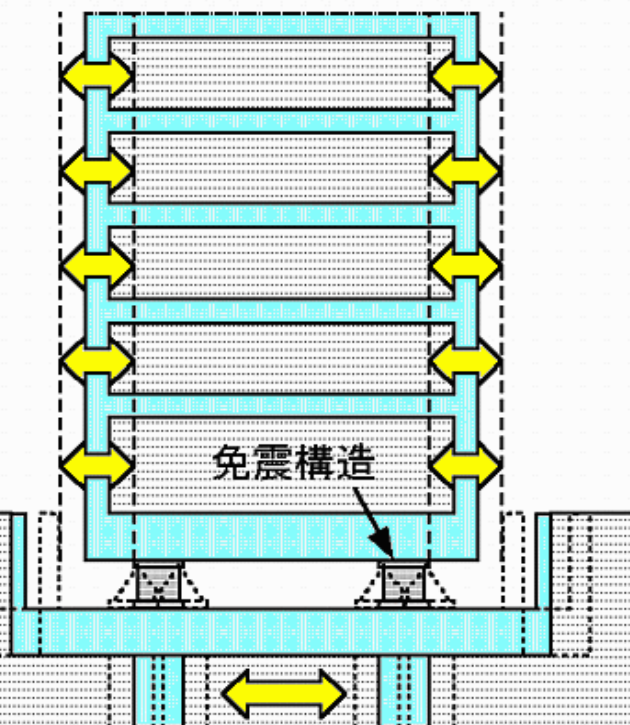
非免震構造

高層部程激しく揺れる

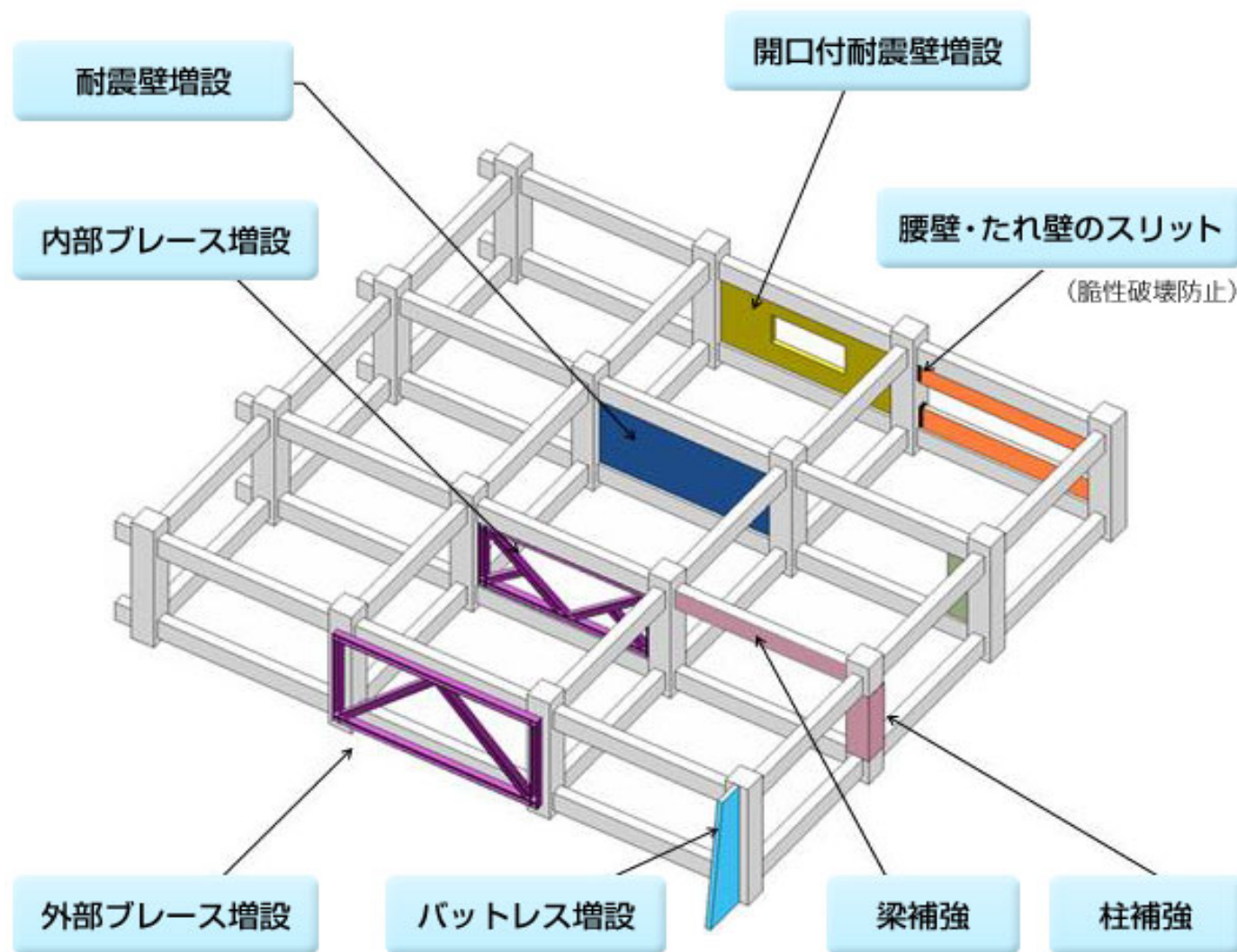


免震構造

高さに依らずゆっくり平行に、小さく揺れる



耐震補強工事のイメージ





本庁舎耐震化の方法

【本庁舎新築】 30億円

ただし、移転する場合は、用地費20億円前後が別途必要。
(既存用地 約14,000㎡)

- ・ 用地確保が困難であり、合併特例債の活用期限に間に合わない可能性が高い。
- ・ 非常に多額な費用がかかる反面、ランニングコスト面は有利。



本庁舎耐震化の方法

【免震工事】 約8億円

- ・耐震補強工事に比較すると費用が高額な反面、大震災時に庁舎のダメージはほとんどない。
- ・設備（給排水・空調など）の更新費用は別途必要。

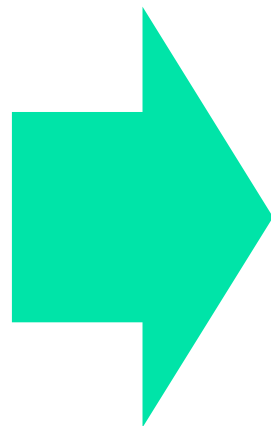


本庁舎耐震化の方法

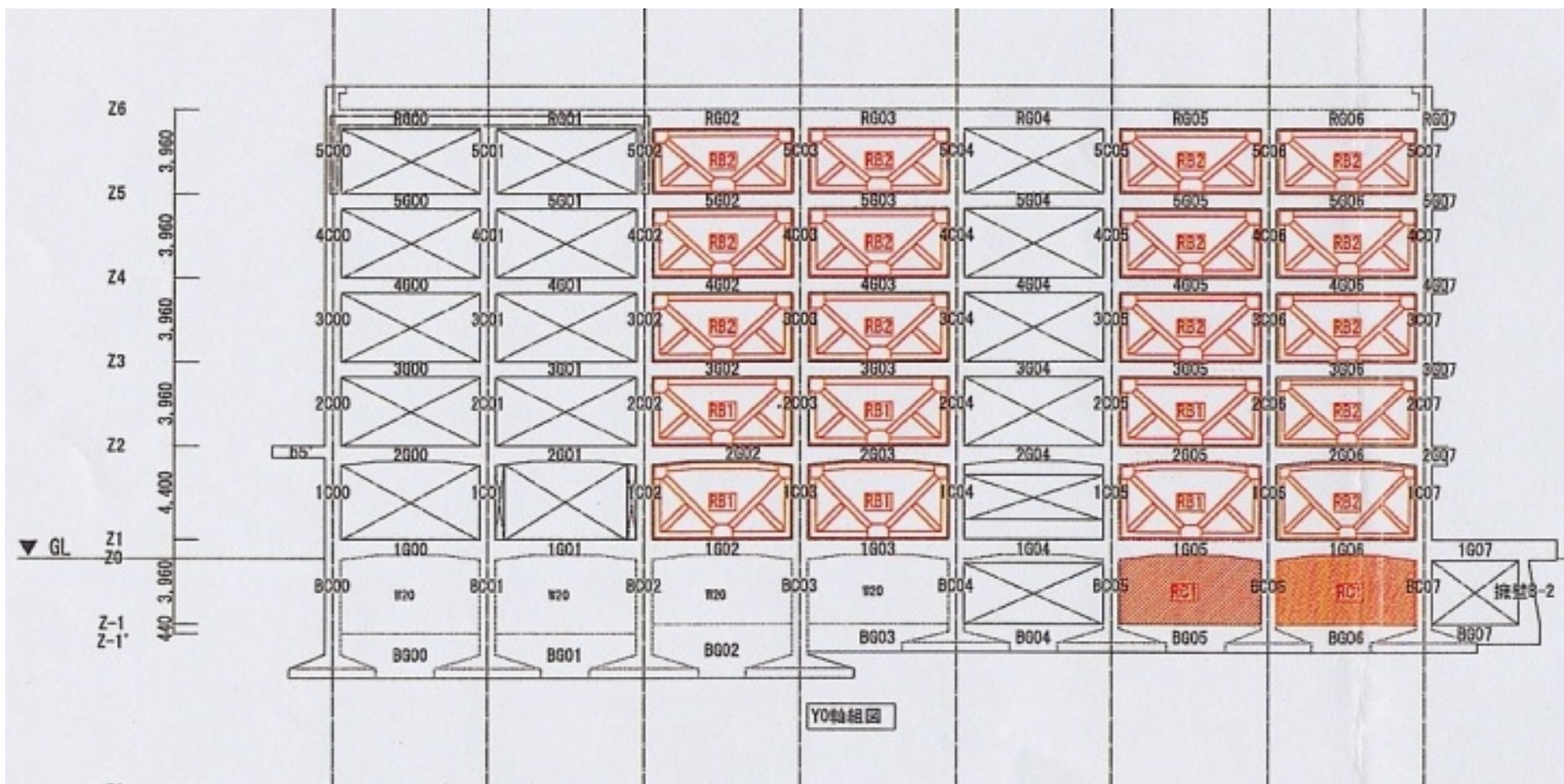
【耐震補強工事】 2.5億円

- ・ 費用的には一番安価な反面、大震災時には庁舎にダメージを受ける可能性がある。
- ・ 設備(給排水・空調など)の更新費用は別途必要。

埼玉県庁の耐震補強工事



本庁舎耐震工事(正面)イメージ



本庁舎耐震化スケジュール(案)



テーマ2

支所複合施設の整備





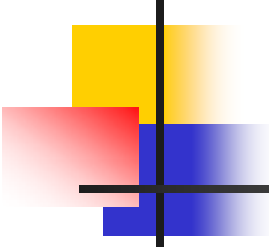
庁舎施設の概要

施設名	構造	階数	延床面積	竣工	経過年数	耐震性
本庁第1	RC	地下1階 地上5階	5,241㎡	S47	38年	×
本庁第2	RC	地下1階 地上4階	2,559	S60	25	○
本庁第3	S	1階	207	H10	12	○
本庁B・C棟	RC CB	2階	526	S47	38	○
支所第1	RC	地下1階 地上3階	3,097	S46	39	×
支所第2	S	地上3階	768	H12	10	○



支所の配置図

庁舎	課名
支所庁舎1階 1,330m ²	地域福祉課・市民窓口課・水道課・下水道課・生涯学習課
2階 916	都市計画課・道路課・建築課・体育課・会議室
3階 586	会議室・倉庫(旧議場)
計 2,832	
第2庁舎1階 250	学校教育課・学校給食課
2階 250	総務課
3階 250	会議室
計 750	



支所複合施設の配置イメージ

800~1,000m² × 3F = 2,400~3,000m²(想定)

3F

複合施設 B

2F

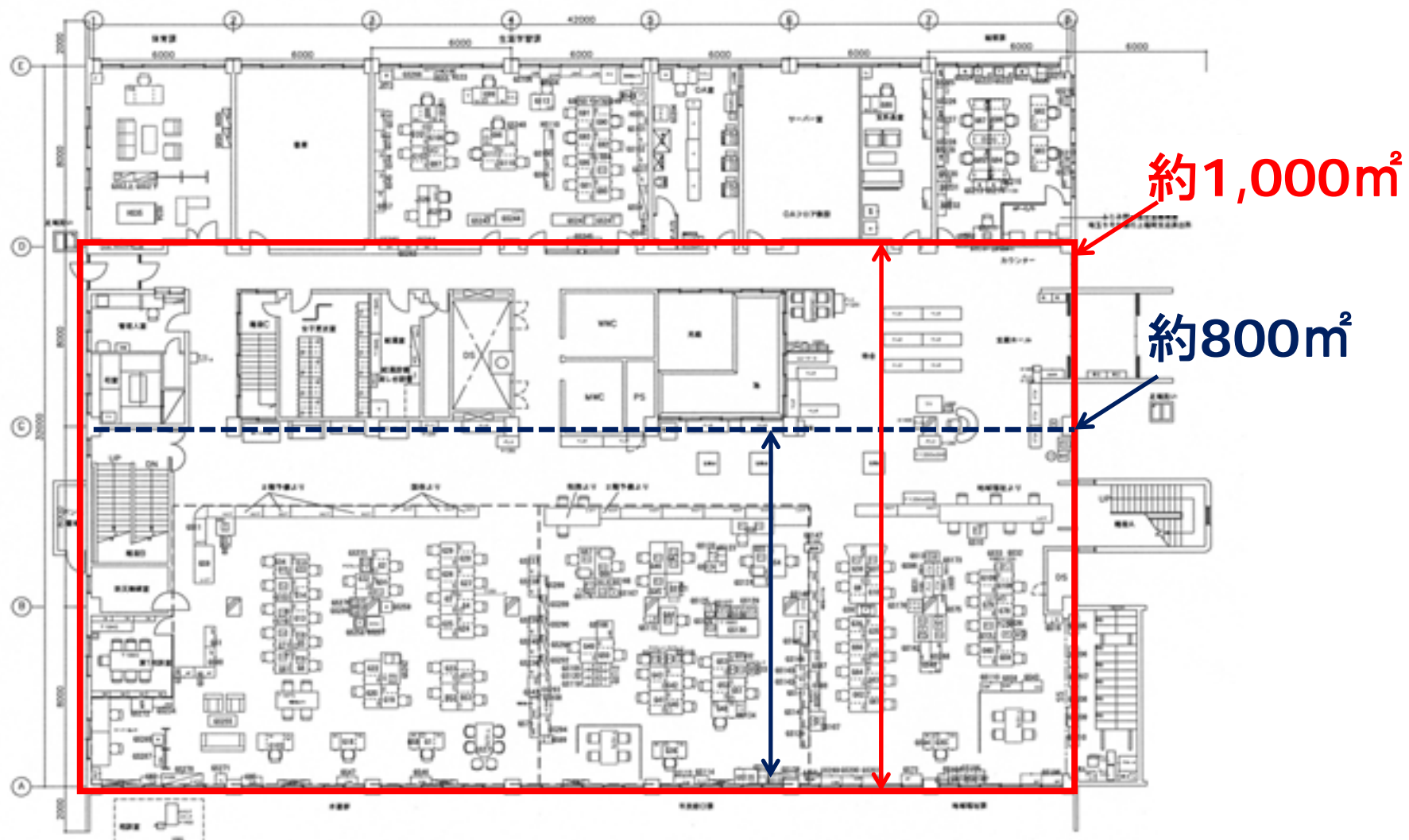
会議室

複合施設 A

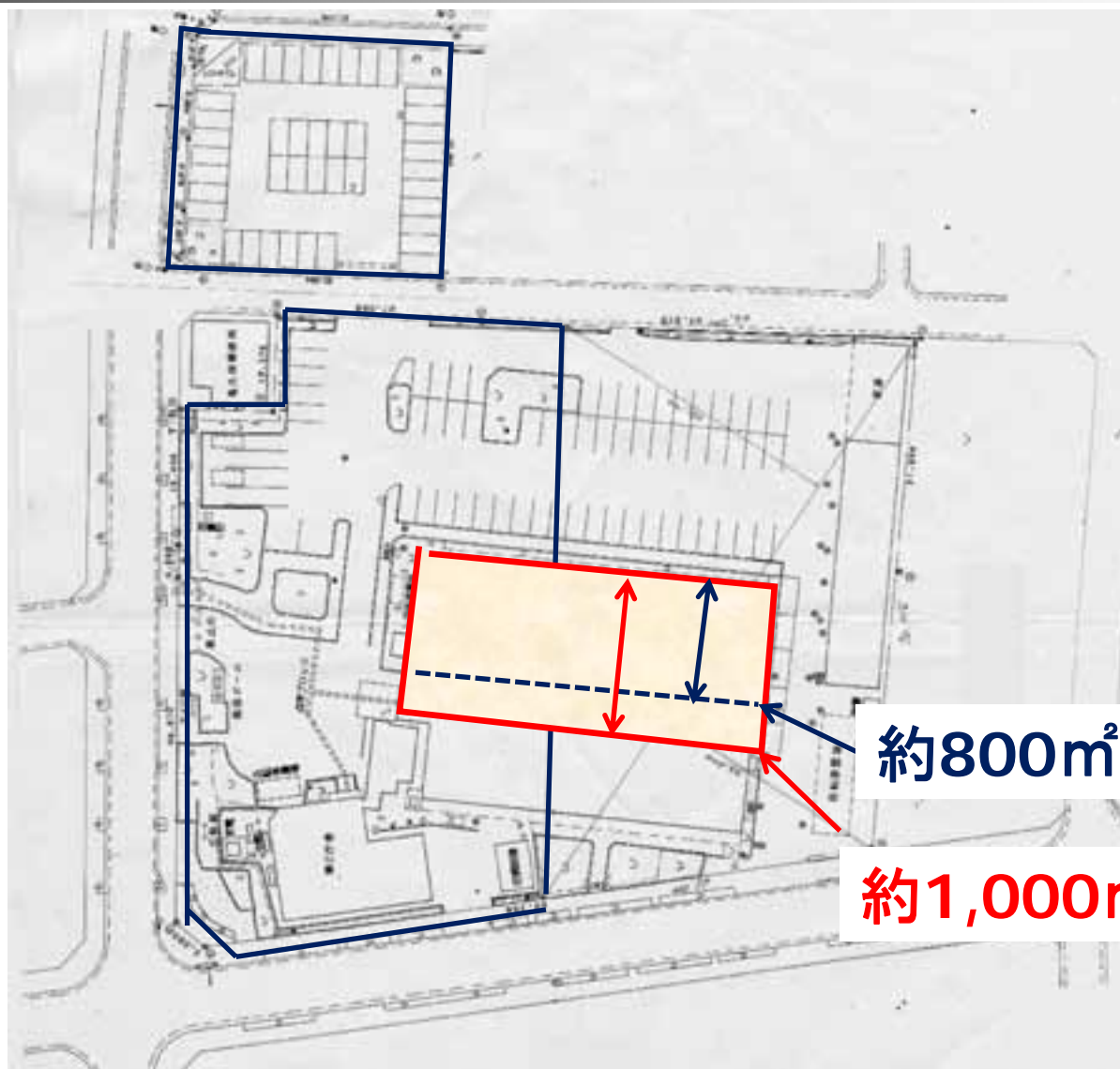
1F

窓口業務スペース

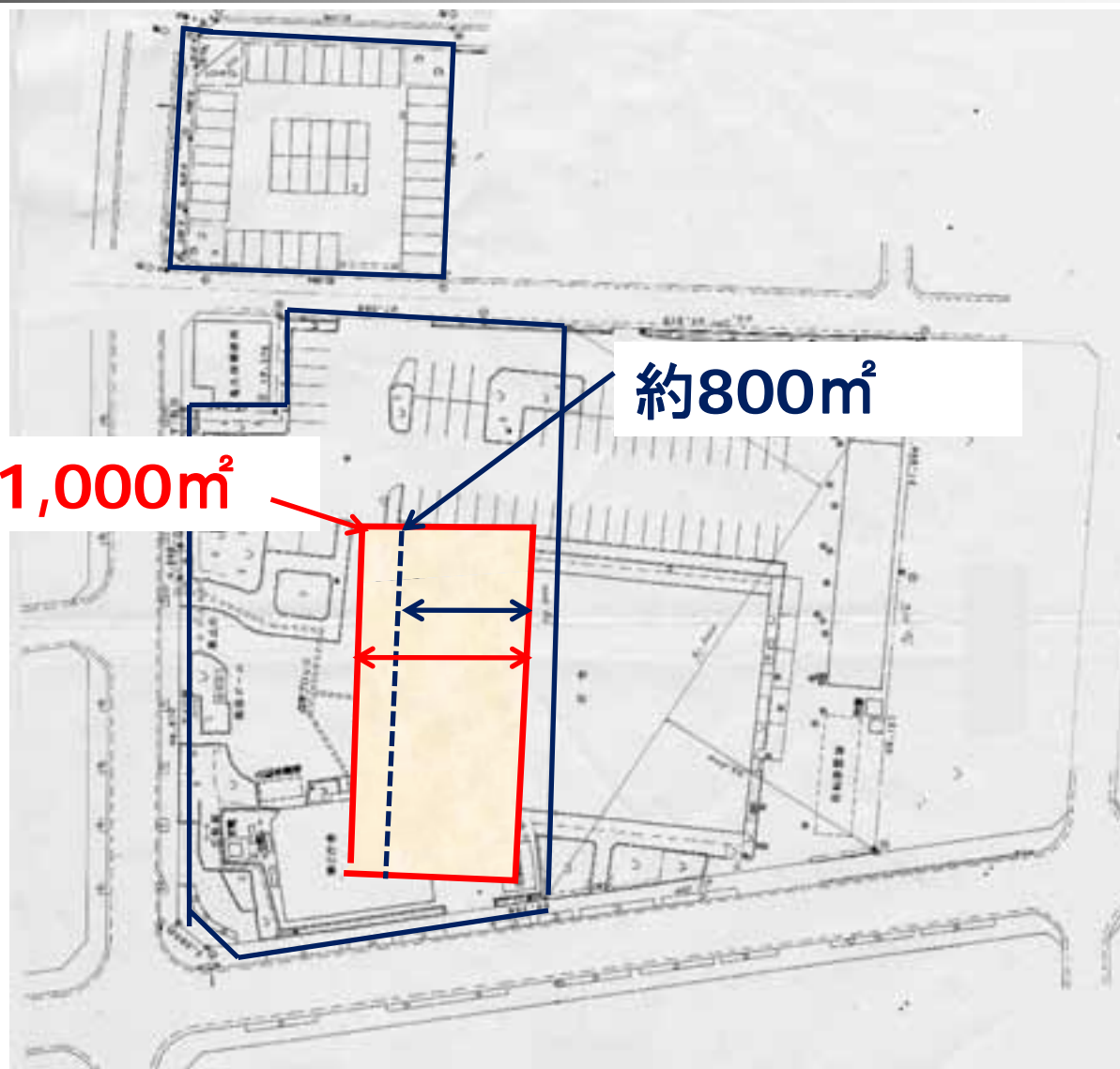
支所庁舎1階平面図



配置イメージ



配置イメージ



配置イメージ



支所新築スケジュール(案)

